ODAと歩調合わせ

援助の多元化必要

計画段階から参加を

生活家庭

非政府機関（NGO）による国際協力活動が見直され始めている。九四年の国際人口開発会議（カイロ会議）で採択された「行動計画」でも、人口と開発分野での目的を達成するためには政府とNGOとの協調が不可欠と強調している。政府開発援助（ODA）大国の日本ならなおのこと、NGOとパートナーを組んで援助の実効性を高める必要がある」という家族計画国際協力財団（ジョイセフ）のシニア・プログラム・オフィサー、池上清子さんの協調のススメ―。

池上　清子

カイロ会議以来、国際社会ではリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の視点が明確にされ、女性の全生涯の健康が包括的に語られるようになった。国際援助でも、女性の初等教育や職業訓練などが、保健活動と総合的に実施されることが前提となる。

しかし、実際のプロジェクト現場では、援助予算分野や監督部局が縦割りである結果、なかなかその連動は進んでいない。これは政府開発援助とNGOとの協調にも同じことが言える。

日本のNGOの一つであるジョイセフは、二十年の国際協力の経験を生かして、中米のグアテマラで先住民やグアテマラ家族計画協会（NGO）と共同して、住民参加型のプロジェクトを推進してきた。八九年からの七年間に活動内容は寄生虫予防・母子保健から地域全体の生活改善運動へと量的にも質的にも拡大・発展している。

NGOの国際協力

NGO同士が協力

その主な理由は、援助する側の押しつけではなく、リプロダクティブ・ヘルスの担い手である助産婦や保健ボランティアが、住民のニーズに対応して活動の基本を作ったこと、またパートナーが政府機関ではなくNGOであることから、政治的対立に巻き込まれずに住民の中に入れたことを挙げることができよう。NGO同士によるネットワークの事例である。

一方、ODAでは、保健分野で寄生虫オンコセルカや熱帯病への取り組みをグアテマラで実施してきたし、昨年は女子教育のプロジェクトを計画した。しかし、残念ながら、これまでのところ、ODAとNGOの横のつながりを考慮した計画・立案は、ジョイセフが青年海外協力隊の協力を仰いだことがあるくらいで、ごくわずかである。

日本とグアテマラのNGOが協調して行った助産婦のトレーニング

政府予算の半分実施

NGOの役割が注目されてきたのは、日本の国際援助が経済インフラ作りから、基本的な人間のニーズに対応する社会セクター（保健、女性、教育、人口、人権、環境など）へとシフトしてきたころからだ。途上国の住民が何を望んでいるのかという草の根レベルでのニーズを的確にとらえているのはNGOであり、持続可能な開発にとって住民参加が欠かせないからこそ、NGOの活動への期待が高まってきたのだ。

欧米社会では、こうしたNGOの長所を認めて、すでに二十年以上にわたり、政府とNGOの協調の経験を持っている。

米国国際開発庁（USAID）の事例をみると、七三年に議会で、USAIDの全援助予算の一二％以上をNGOによる執行とするという法律が制定された。その後、対話がくり返し行われ、NGOの自立補助（運営管理費的な援助を含む支援）を行う時期を経て、今や米国のNGOは人口対策分野の政府予算の半分を実施するまでに至っている。

これに対し、日本のODAのNGO支援策としては、ODA大綱で「NGOとの連携を図るとともに、その自主性を尊重しつつ、適切な支援を行う」と触れられている程度。実際には草の根無償資金など四項目の援助があるだけだ。

NGOとの協調事例としては、緊急援助の分野と人口・エイズ分野の「地球規模問題イニシアティブ」に関する外務省とNGOとの定期懇談会で合意をみたフィリピン、インド、バングラデシュ、ガーナなどへの「プロジェクト形成ミッション」へのNGOの参加などがあるものの、全体的にはまだ一時的な協調の段階と言えよう。

一定額をNGOに

いまやODAに対する国民の負担は一人平均一万円という時代である。効果的なODAを実施するためにも、ODAと並行して、NGOによる、草の根住民に届く援助を実施し、援助の多元化を図ることが必要である。

具体的には①ODA大綱の中で、または新規に国際援助法を作ってその中で、NGOを開発援助のパートナーと位置づける②社会セクターのプロジェクトの計画立案、実施、評価の各段階にNGOが参加するシステムを作る③現行の社会セクタープロジェクト評価にはNGOからも参加し、情報公開を促進して次のプロジェクト立案に役立つプロセスを作る④途上国NGOが直接申請してくる草の根無償資金の選考にあたっては、NGOを含む中立的な委員会を発足させて委託する――ことを提案したい。

さらには各国連機関にある日本基金の中で、決まった割合をNGO支援に配分することも可能であり、これは日本の顔を作っていくことにも通じるだろう。